



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 梅崎 慎一

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,092	14.7	208	25.1	253	21.4	176	21.7
2023年3月期第1四半期	4,800	35.3	278	154.6	321	159.1	224	160.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 274百万円 (4.5%) 2023年3月期第1四半期 262百万円 (143.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	149.26	
2023年3月期第1四半期	191.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	13,217	4,141	31.3	3,507.67
2023年3月期	12,794	4,000	31.3	3,388.51

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,141百万円 2023年3月期 4,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				115.00	115.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	13.0	520	5.1	550	9.8	400	9.5	338.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	1,224,000 株	2023年3月期	1,224,000 株
2024年3月期1Q	43,413 株	2023年3月期	43,413 株
2024年3月期1Q	1,180,587 株	2023年3月期1Q	1,174,628 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が大幅に緩和されるなど、経済活動が段階的に正常化に向かう中、個人消費やインバウンド需要に持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする、不安定な世界情勢の影響によるエネルギーコストや原材料価格の上昇等に伴う物価上昇による消費減退の懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、主要貨物である鋼材の輸送量は減少しましたが、油糧・飼料関係を中心とした料金改定の効果もあり、売上高は1,763百万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、コストの上昇や、燃料油の高止まりもありましたが、効率的な配船に努めた結果、営業利益は88百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

外航事業では、前期好調の原動力となった建機類の輸送契約が終了したことから、当期は従来からの主要航路である中国・韓国・台湾のアジア航路に加えて、三国間輸送の受注に注力しました。その結果、売上高399百万円（前年同期比54.6%減）、営業利益62百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、高騰していたコンテナの海上運賃が2020年初頭の水準まで落ち着きを取り戻したことで、輸出貨物の取扱件数の減少により、売上高は1,530百万円（前年同期比12.7%減）と減少しましたが、運送コストの圧縮が利益率の向上に寄与した結果、営業利益は35百万円（前年同期比0.2%増）と前年度と同水準になりました。

倉庫事業では、神戸地区倉庫において、危険物倉庫の保管収入は伸びが見られましたが、港運事業で輸出貨物の取扱いが減少したことに連動し、作業収入が減少しました。その結果、売上高は399百万円（前年同期比5.1%減）となり、兵庫埠頭物流センターの償却費をはじめとするコストの増加もあって営業利益は22百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,092百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益208百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益253百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円（前年同期比21.7%減）と減収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は13,217百万円となり、前連結会計年度末と比較して423百万円増加いたしました。

流動資産は4,219百万円となり、前連結会計年度末と比較して363百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加357百万円、前払費用の増加25百万円等に対してその他に含まれる短期貸付金の減少40百万円等によるものであります。固定資産は8,997百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇等による増加148百万円等に対して、減価償却による減少89百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,076百万円となり、前連結会計年度末と比較して282百万円増加いたしました。

流動負債は4,325百万円となり、前連結会計年度末と比較して270百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少335百万円、未払法人税等の減少96百万円等に対して、賞与引当金の増加81百万円、支払手形及び買掛金の増加56百万円等によるものであります。固定負債は4,750百万円となり、前連結会計年度末と比較して552百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加502百万円、その他に含まれる繰延税金負債の増加43百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,141百万円となり、前連結会計年度末と比較して140百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加102百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加176百万円等に対して、配当金の支払による利益剰余金の減少136百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は31.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790	2,148
受取手形、売掛金及び契約資産	1,814	1,812
原材料及び貯蔵品	31	36
前払費用	87	112
その他	141	118
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	3,856	4,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	6,342	6,340
減価償却累計額	△3,032	△3,075
建物及び建物付属設備（純額）	3,310	3,264
船舶	952	952
減価償却累計額	△280	△297
船舶（純額）	671	654
土地	2,566	2,566
その他	1,059	1,045
減価償却累計額	△629	△630
その他（純額）	429	415
有形固定資産合計	6,977	6,900
無形固定資産		
その他	84	78
無形固定資産合計	84	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804	1,952
その他	80	75
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,876	2,018
固定資産合計	8,937	8,997
資産合計	12,794	13,217

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144	1,201
短期借入金	2,884	2,549
未払法人税等	175	78
賞与引当金	161	243
その他	229	253
流動負債合計	4,596	4,325
固定負債		
長期借入金	3,510	4,012
船舶修繕引当金	42	48
退職給付に係る負債	462	469
その他	181	220
固定負債合計	4,197	4,750
負債合計	8,793	9,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	2,675	2,717
自己株式	△91	△91
株主資本合計	3,229	3,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	869
繰延ヘッジ損益	3	△0
その他の包括利益累計額合計	770	869
純資産合計	4,000	4,141
負債純資産合計	12,794	13,217

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
売上高	4,800	4,092
売上原価	4,058	3,401
売上総利益	741	690
販売費及び一般管理費	463	481
営業利益	278	208
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	33
持分法による投資利益	6	1
為替差益	12	10
その他	11	9
営業外収益合計	54	54
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	1	1
営業外費用合計	11	10
経常利益	321	253
税金等調整前四半期純利益	321	253
法人税等	96	77
四半期純利益	224	176
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	176

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	224	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	102
繰延ヘッジ損益	7	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	37	98
四半期包括利益	262	274
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	274
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。